

# 子どもの体力向上に関する一考察 — 体育主任の意識調査から —

岩間 英明

One Consideration about the Physical Strength Improvement of the Child  
— From the Consciousness Investigation of the Chief Physical Education —

IWAMA Hideaki

## 要 旨

子どもの体力低下は今日的な教育課題となっているが、学校体育の中心的役割を担っている体育主任はそれに対してどのような意識を持っているかを質問紙法により調査した。その結果、文部科学省の「全国体力・運動能力調査」の結果を問わず、体育主任は高い問題意識を持ち取り組んでいる。しかし、体育主任の周りの状況には様々な問題があり、そうした状況が体育主任の負担感を増している状況が明らかになった。

## キーワード

子どもの体力向上    体育主任    学校体育を取り巻く状況

## 目 次

1. はじめに
2. 研究の目的
3. 研究の方法
4. アンケート調査の結果
5. むすび

## 謝辞

## 1. はじめに

2009年度の文部科学省の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(以下、体力・運動能力調査とする)」の結果によれば、中学生男子(13歳)の50メートル走の平均値が7.91秒で、子どもの体力がピークだったとされる1985年(昭和60年)の水準(平均値7.90秒)に戻った。前回調査に続いてのこうした結果は、子どもの体力が回復傾向にあることを示し、長年続いた低下傾向によりやく歯止めがかかりつつあると考えてよいであろう。また、この背景には社会的関心の高さに伴う、子どもの体力向上を目指した学校・地域における様々な取り組みがあり、今回の結果はその効果の現れとも言える。

しかし、今回の結果だけをとりあげて、「子どもの体力が向上してきた。」と楽観視することはできない。昭和60年度と比較すれば、先にあげた中学生男子50メートル走や中学生男子のハンドボール以外の種目は、すべての種目で依然、低い水準であることに違いはなく<sup>1)</sup>、児童・生徒の体力は未だ危機的状況にあるという点は変わらないからである。

このような子どもの体力低下の問題に関して、中央教育審議会では「子どもの体力向上のための総合的な方策」を答申し(平成14年9月30日)、子どもの体力向上の総合的な方策を示した。それを受けた形で文部科学省や地方教育委員会は、学校および学校以外の関係機関とも連携しながら体力向上の取り組みを推進している。しかし、どのレベルの取り組みも、周囲が期待しているほどの大きな効果を上げられていないというのが実情である。

こうした状況の中で、最も機能的に作用し、効果を上げていると考えられるのは、やはり学校体育に他ならない。それは学校制度という大きな制度的な枠組みと、公教育という性質や規模から考えて当然のことであるが、全国どこの学校でも、それぞれの学校の実情を踏まえた対応を工夫しており、子どもの体力向上に精力的に取り組んでいる成果が、少しずつ結果として現れていると考えてよいだろう。

学校体育は校長の考え方に沿う形で、体育主任を中心とした“体育科(保健体育科)”が経営しているのが、一般的な経営形態である。しかし、各学校によってその様相は少しずつ違いがみられ、特に小学校と中学校では、その担当組織・教科制度や、子どもの運動志向性などの条件により違いがみられる。ただ、いずれにせよ体育経営の中心的役割を担っているのは、実質的には体育主任であり、さらに、小学校では各学年の体育担当(体育について先導的な役割を果たしている)教員が、中学校では保健体育科の教員が(学校によっては複数の)、それぞれの体育主任を補佐すると同時に、体育主任の意向を受けて体育経営に取り組んでいる。この点はどこの学校でもほぼ共通していると言える。そのため、体育経営はその学校の体育主任の意向が色濃く反映されていると言っても過言ではなく、体育担当の教員とりわけ体育主任の考え方や取り組みが、学校体育に及ぼす影響は非常に大きい。そうした視点に立てば、体力向上の取り組みにおいて非常に効果的な取り組みをしている地域や学校がある反面、そうでないところもあるという現実はどのように解釈ができるのであろうか。体力向上の取り組みの効果が上がらず、結果の伴わない地域や学校の体育主任や体育担当教員に何か問題があると言えるのであろうか。

これまで、子どもの体力向上についての学校体育に関する研究は、学校現場の教員や研究者など様々な立場から取り組まれている。特に各学校における体力づくりの特色ある取り組みや、体育授業での効果的なアプローチ方法についての方法論に基づく実践的な研究、

また、体力向上の意義や現状の問題点を、家庭や地域などを含めた社会的な視点や、運動内容を視座として研究されたもの、あるいは、子どもの生活行動などから体力低下を捉えようとした研究は多い。しかしながら、学校体育に最も大きな影響のある体育主任自身に関する研究は十分に検討されているとは言えない。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、体育主任の子どもの体力向上に関する意識調査を行い、体育主任の意識が子どもの体力向上にどのように影響しているのか、さらに今後、より効果的に体力向上に取り組むためにはどのような方策が考えられるのか、について明らかにすることを目的としている。

そのために、まず体育主任が「体力向上に向けた取り組みに対して、どのような課題意識を持ち、どのような問題点を抱えているのか。」などについての意識調査を実施する。次に、意識調査の結果と「体力・運動能力調査」の結果と比較することにより、体育主任自身の考え方や抱えている問題の違いが、子どもの体力向上にどのような影響を及ぼしているのか、その関連性について検討していきたい。さらに、今後の対応策も含めた形で、子どもの体力向上への手がかりを示していきたいと考えている。

## 3. 研究の方法

### 3-1 アンケート調査

2009年12月から2010年1月の期間に、表1のような設問構成によるアンケート調査を実施した。

(表1)

1	子どもの体力低下は深刻な状況にあると思う。
2	子どもの体力低下を解消するために、学校は大きな役割を果たすべきだと思う。
3	学校における体力向上の取り組みは、正直負担に感じる。
4	あなたの学校の他の教員は、体力低下に対する問題意識は高いと思う。
5	体力向上の取り組みに、他の教員は協力的である。
6	あなたの学校では、家庭の体力低下に対する問題意識は高いと思う。
7	体力向上の取り組みに、家庭は協力的である。
8	あなたの学校の子も達は、体力づくり(体力向上)についての関心は高いと思う。
9	あなたの学校の子も達は、体力づくりに積極的に取り組んでいると思う。
10	体力向上の取り組みで、行政に支援して欲しいものを順に3つあげてください。 ①用器具を購入するための財政的支援 ②施設を整えるための財政的支援 ③教員の増員などの人的支援 ④専門家の派遣や連携などの人的支援 ⑤体力向上に関する情報などの支援 ⑥その他

アンケートは設問1～9は5段階の評定尺度法を、設問10については順位法を用いた。

調査対象は2008年度の「体力・運動能力調査」の結果をもとに、調査の実施学年である小学校5年生および中学校2年生の相関値が最上位である「福井県(63校)」、上位の「新潟県(76校)」「静岡県(288校)」、中位に属する「栃木県(93校)」「佐賀県(56校)」、下位の「東京都(96校)」、「高知県(60校)」の全国7都県の小中学校とし、それぞれの都県の中でさらに一地域を無作為に選び、その地域の全小中学校にあたる体育主任を対象とした。対象校合計732校のうち368校から回答が寄せられ、回収率は50.2%であった。

また、アンケートの集計に当たっては、アンケートを依頼した段階で分類した「上位県」「中位県」「下位県」をそれぞれ「上位群」「中位群」「下位群」の3群として統計処理した。処理方法はPost-hoc test (多重比較検定)で、平均値の差と棄却値を比較して検定を行い、分散分析の結果、水準間に差があると認められたとき、どの水準とどの水準に差があるか2つずつの組み合わせで実施した。なお、有意水準は $P<0.05$ とした。

### 3-2 全国体力・運動能力調査

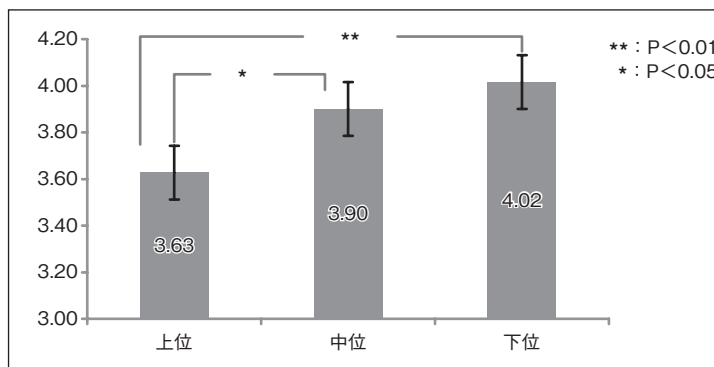
「平成21年度 全国体力・運動能力調査報告書」は文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課が2010年10月に発表したものを研究対象のデータとした。平成21年度版であるが、これは同報告書が現在公表されている最新の資料のためである。(参考資料 表1)

## 4. アンケート調査の結果

### 4-1 子どもの体力低下に対する体育主任の問題意識

子どもの体力低下問題に対して体育主任自身がどの程度の問題意識を持っているかを調べるために、「子どもの体力低下は深刻な状況にあると思う。」という問いを設定し、その平均値を求めた。

(図1) 体力低下に対する認識の程度



結果は図1の通りである。全体の平均値は3.75であり、5段階評定尺度としては、かなり高い数値を示していることから、子どもの体力低下の問題は、全国的にみても体育主任にとって大変大きな課題として認識されていることが窺える。上位・下位に関係なく、このように高い認識を示しているのは、「体力・運動能力調査」の結果に基づいた問題意識の高まりと言えよう。

特に「体力・運動能力調査」の結果が下位にいくにつれ、問題意識は高く、上位の県ほど低くなっており、各群の間においてそれぞれ有意差が認められた。これは「体力・運動能力調査」の結果による体育主任自身の危機意識の高まりに加え、「体力・運動能力調査」の結果が広く世間に公表され、その結果を受けて、多くの各地方教育委員会が、教育行政、体育行政の指針を示したり、保護者の関心が高まるなどの結果、それが体育主任に対するひとつの圧力となって示されている結果ではないかと推測できる。

#### 4-2 子どもの体力低下の学校での取り組み姿勢とそれに伴う負担感

図2は子どもの体力向上の取り組みに対する学校の役割と、それに伴う体育主任の負担感について、それぞれ「子どもの体力低下を解消するために、学校は大きな役割を果たすべきだと思う。」「学校における体力向上の取り組みは、正直負担に感じる。」という質問を設定した結果である。

(図2)学校の役割の認識の程度

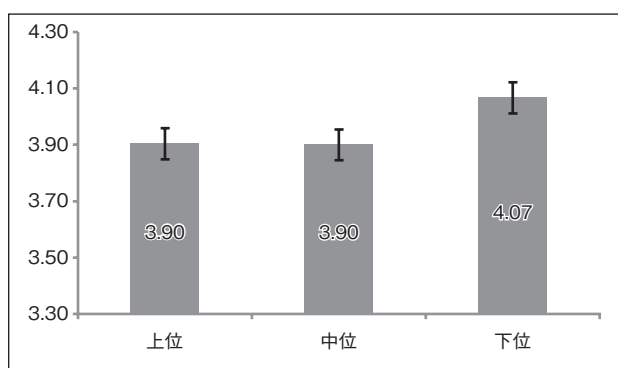
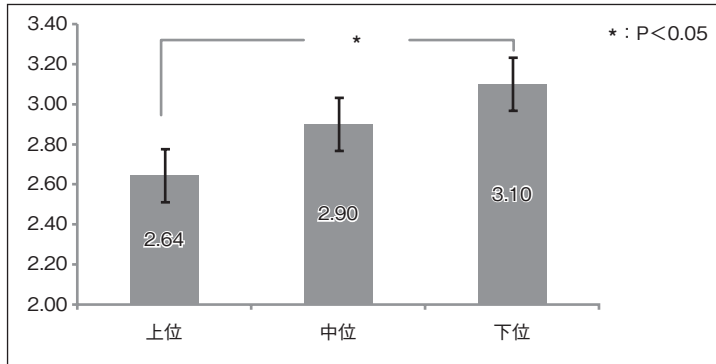


図2で示されたように、学校の役割に対する認識は、上位群と中位群に差はなく、さらに下位群は若干高い数値を示しているものの、有意差は認められない。

しかし、学校での体力向上の取り組みに対する負担感は、図3のように上位群・中位群・下位群の順に高くなっており、特に、上位群と下位群の間には有意差が認められる。

体育主任は学校が子どもの体力向上に対して、大きな役割を担うべきだという職務責任を自覚的に認識しているものと考えられ、同時に、「体力・運動能力調査」の結果や、その公表に伴う周囲からの要請の強さによって、負担感が増しているものと推察できる。校務分掌(役割)として学校体育の推進役とならなければならない体育主任は、体力向上への取り組みを企画したり、運営したり、学校内外の調整など、当然、仕事量が増えたり、結果を求められたりと、様々な重圧や苦悩を抱えている状況がここでも読み取れよう。これは下位群の体育主任の危機意識の高さを示した4-1の結果と全く同様であり、体育主任の危機感と負担感が比例している点は注目される。

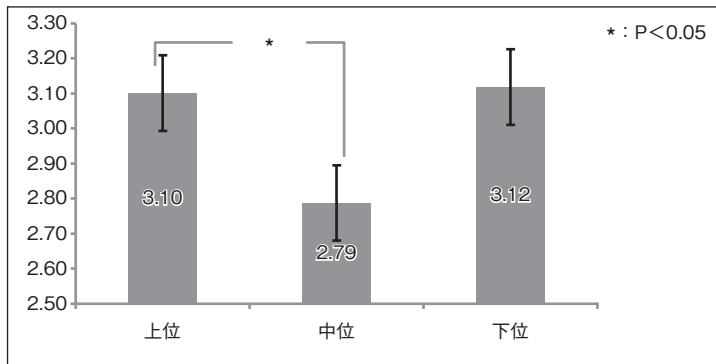
(図3) 体力向上の取り組みに対する負担感



#### 4-3 他の教員の体力低下に対する認識およびその協力姿勢

体育主任は“他の教員の子どもの体力向上に対する考え方”をどのように捉えているのだろうか。その点を明らかにするために、「あなたの学校の他の教員は、体力低下に対する問題意識は高いと思う。」「体力向上の取り組みに、他の教員は協力的である。」について回答を求めた。

(図4) 他の教員の体力低下に対する認識

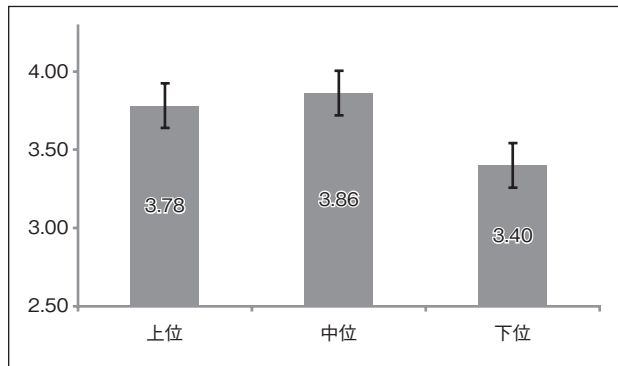


その結果、図4に示したように、上位群や下位群の体育主任は、他の教員が子どもの体力低下に対して、ある程度の問題意識や関心を持っていると思っているようである。しかし、中位群では問題意識や関心の薄さを感じているようである。

一方、学校で実施している体力向上の取り組みに対する協力姿勢については、どの群の体育主任も、協力的に運営できていると感じている。特に中位群の体育主任は認識の度合いとは逆に、最も高い評価をしているのは、注目すべき点である。

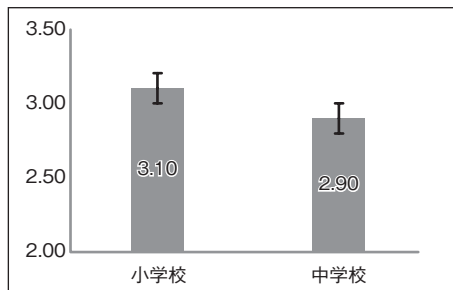
しかし、下位群では、他の教員の関心の高さは感じているものの、協力姿勢という点では今ひとつ物足りなさを感じているようである。

(図5)体力向上の取り組みに対する他の教員の協力姿勢

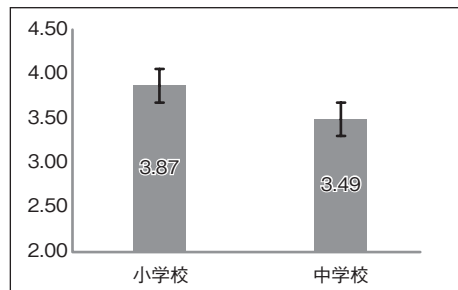


さらに図6、図7に示した校種別の状況を見ると、やはり学級担任制の小学校と教科担任制の中学校の違いが浮き彫りになっている。

(図6)校種別 他の教員の認識



(図7)校種別 他の教員の協力姿勢



小学校ではどの担任も基本的には、自分が自身の学級の体育授業を受け持っていることから、子どもの体力低下について否応なしに理解すると同時に対応していかなければならない。また、体力向上に向けた取り組みも、学級担任としての責任や役割が明確になっているため、協力的な姿勢で臨んでいるものと推察される。

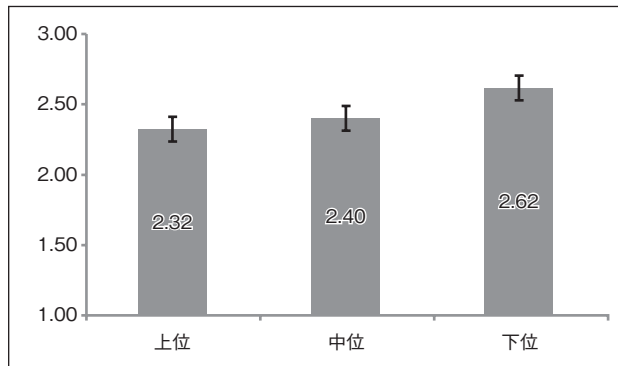
しかし、中学校は教科担任制であるため、他教科の教員は直接的に体力低下問題に対峙する必要はない。また、専門性という点からもなかなか他の教科や領域に口を出せない面もあり、認識、協力姿勢とも小学校とは違った様相が見られる。

しかし、校種を問わず、体育主任以外の教員の協力はある程度得られている状況が明らかになった。

#### 4-4 体力低下に対する家庭の認識およびその協力姿勢

図8は「あなたの学校では、家庭の体力低下に対する問題意識は高いと思う。」「体力向上の取り組みに、家庭は協力的である。」という質問により、体力低下問題に対する家庭の認識やその協力姿勢を体育主任はどう捉えているかを調査した結果である。

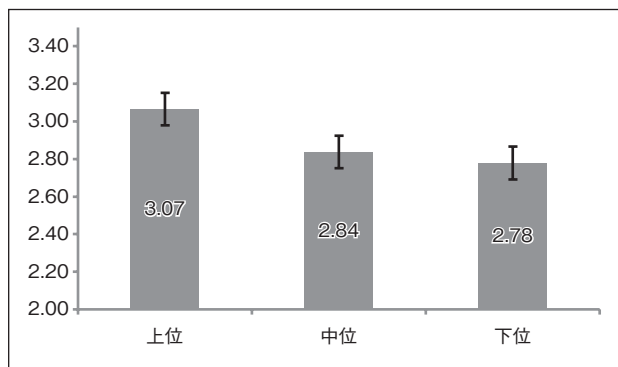
(図8) 体力低下に対する家庭の認識



「体力・運動能力調査」の結果が上位な県ほど家庭の認識は薄く、下位にいくに従って数値は若干上がっている。しかし、全国の平均値が2.39で今回の調査で、最も低い数値を示し、上位群から下位群まで、有意差を認めるほどの差がない点を見ると、群を問わず、体育主任は体力低下の問題について家庭の理解が進んでいないと捉えているようである。

しかし一方、図9をみると、有意差はないが、体力向上の取り組みに対する家庭の協力姿勢は、上位群ほど協力を得られていると考えている体育主任が多い。家庭生活(生活習慣)と子どもの健康や体力向上との関連が各方面から取り沙汰されていることを考えれば、より強い家庭の協力を願っていることが推測される。

(図9) 体力向上の取り組みに対する家庭の協力姿勢



#### 4-5 体力低下に対する子ども自身の関心およびその取り組みに対する積極的姿勢

体育主任は体力低下に対する子ども達の姿をどのように評価しているのでしょうか。子ども自身の関心と取り組みに対する態度の両面から、それぞれ「あなたの学校の子ども達は、体力づくり(体力向上)についての関心は高いと思う。」「あなたの学校の子ども達は、体力づくりに積極的に取り組んでいると思う。」という質問を設定した。



(図10)体力向上に対する子ども自身の関心

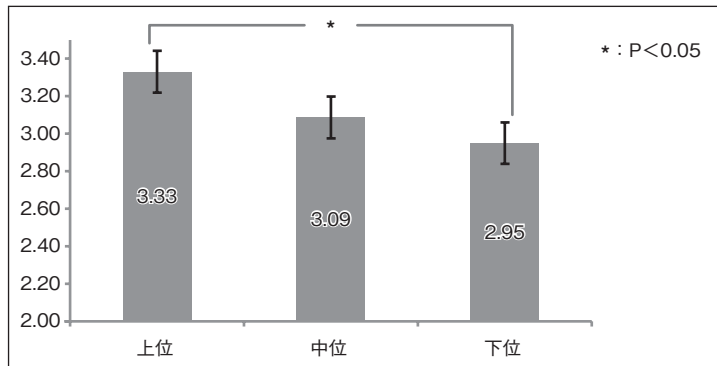
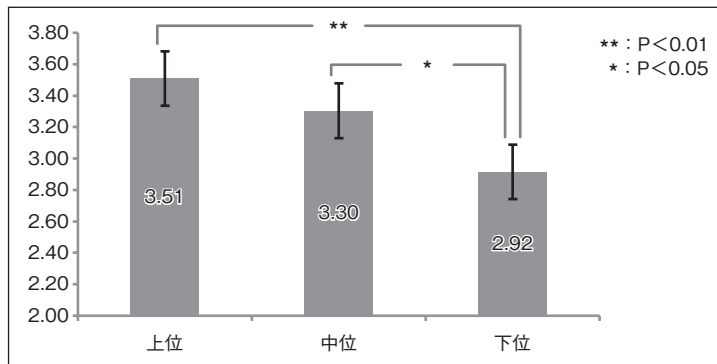


図10でも明らかなように、体育主任は上位群の子ども達は、下位群に比べて体力向上に対する関心が高いと有意に評価している。

さらに、図11は子どもの体力づくり(体力向上)の取り組みに対する積極的な姿勢についての体育主任の評価である。

(図11)体力向上の取り組みに対する子どもの姿勢



上位群、中位群、下位群それぞれの群間に、明らかな有意差が認められる。下位群の体育主任ほど、子ども達の体力づくりに取り組む姿勢を十分とは思っておらず、逆に上位群の体育主任は、子ども達の姿勢を積極的なものとして捉えていることがわかる。

#### 4-6 教育委員会などの行政に求める体力向上の支援内容

図12は体育主任が体力向上の取り組みに対して、教育委員会などの行政に何を求めているのかについて質問をした結果である。この設問は順位法を用いたため、集計方法を変更し、第1選択を3点、第2選択を2点、第3選択を1点として加点し、その平均値を求め、グラフ化した。

(図12) 体力向上の取り組みで行政に求める支援内容

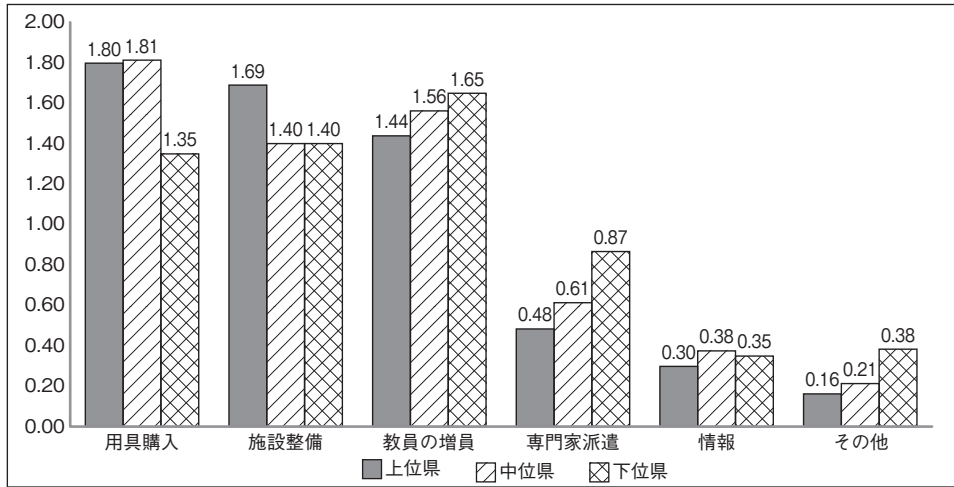


図12のように、全体的には「用具購入」や「施設整備」などのための財政的支援が多く、次いで人的支援である「教員の増員」が多いが、同じ人的支援の「専門家の派遣」はそれほどではない。また、「情報支援」は少なく、その他についての回答では多い順に「時間の確保」「体力のとらえ方」「社会全体の考え方やシステムの変更」などの記述が目立った。

また、各群別にみると、上位群では財政的支援、人的支援の順に選択しているが、下位群では「教員の増員」が最も多く、人的支援が財政的支援を上回っているのが特徴的である。この設問は体育主任が体力向上の取り組みをする際、「不足を感じている」あるいは「十分でない」と感じ、それに対する教育行政からの支援を求めている点であり、下位群の体育主任が、より強い負担感を感じている状況を考え合わせると、このような上位群とは違う結果が出ることも納得がいくであろう。

さらに、この結果を校種別にみると、図13のようになる。

(図13) 校種別の行政に求める支援内容

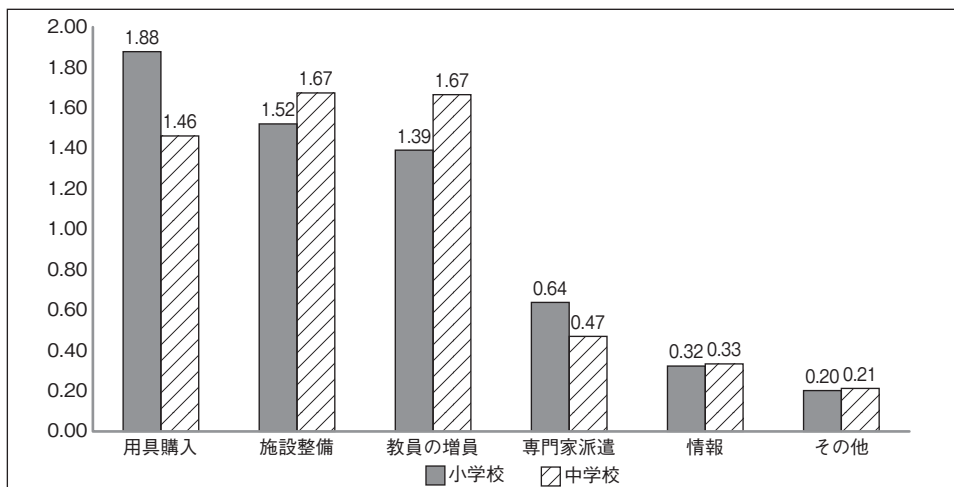


図13のように回答の多くは財政的支援および人的支援を求める声である。中でも小学校では財政的支援をより強く求め、中学校では「教員の増員」の人的支援をより強く求める結果となった。しかも、同じ財政的支援でも小学校は「用具」、中学校は「施設」が多い回答であり、人的支援でも「専門家の派遣」は小学校の方が多くなど、担任制度や運動指向など、校種の特徴が回答にも出たものと考えられる。

財政的支援を求める意見のうち、小学校の「用具購入に対する財政支援」はある意味では、大変切実な問題となっている。なぜなら、中学校は運動部活動でも利用したりするので、器具・用具はある程度、本格的なものが揃えられているが、小学校の場合は、運動内容が中学校に比べて簡易な形で展開するため、専門的な備品整備が十分でないことが多い。そのため、体力調査に使用する器具類でさえも近隣の中学校から借用したり、教育委員会で購入したものを複数の小学校で使い回ししたりしている。こうした現状を改善することは特別に難しいことでも、時間がかかることでもないはずなのだが、子どもの体力低下が社会的な関心事となっている現在でも解決されていない。逆に中学校ではさらに本格的な運動内容を展開するために、規模を拡大し施設拡充を求めることになっている。こうした小学校・中学校を取り巻くそれぞれの背景の違いが、財政的支援の内容の差異となっているものと推測できる。

また、人的支援についても、小学校の場合、体育を専門としていない体育主任や教員も多く、体育科を含めた教員構成から専門家との連携や派遣を望むことが多いのは当然であろう。そのため、具体的に体育専科教員の配置を進めている地域や学校もある。現在の教員採用試験制度では、体育の実技試験はあるものの、どうしても筆記試験が重視されがちである。教員希望者の学生時代の運動経験が合否に関わることはほとんどなく、若手教員の中には運動部活動を全く経験していない教員も珍しくない。小学校ではある程度専門的な体育指導ができる教員と科目交換するなど時間割の工夫をしたり、体育主任が校内で自主研修を実施したりしなければならないという現実が少なからずある。

一方、大多数の中学校は、体育を専門とする教員が存在するため専門家を必要としない。反面、教科担任制から保健体育科という限られた人数で学校全体の体力向上に取り組まざるを得ないことから、保健体育教員の増員を望んでいるのではないかと推測できる。

さらに、子どもの体力向上に関して、運動部活動が大きな役割を担っているのだが、現在、中学校教員の部活動指導は、教員の多忙化の原因の一つとしてあげられているだけでなく、顧問教員の高齢化、生徒数の減少に伴う教員数の減少、若手教員の部活動離れ、など数多くの問題を抱えている。そのため、部活動運営でも中心的な役割を果たさなければならぬ体育主任は、そうした問題を軽減する意味でも、保健体育科に限らず他教科を含む教員の増員を望む声が多く聞かれるのではないだろうか。

## 5. むすび

### 5-1 まとめ

今回のアンケート結果から浮かび上がってくる体育主任の姿は、小学校、中学校といった校種によって、多少の相違はみられるものの、概ね子どもの体力向上に対して意欲的な意識を持った姿として、以下のように集約できる。

- (1)子どもの体力低下に対して、学校の役割は非常に大きいと考え、指導に取り組んでいる。
- (2)小学校、中学校の校種を問わず、体力向上の取り組みに対する他の教員の協力を得られるような体育経営を展開している。
- (3)体力低下の問題に関して、家庭の認識をさらに高める必要があると感じている。また、そのための協力もさらに仰ぎたいと考えている。

こうした体育主任の姿は「体力・運動能力調査」の結果の上位、中位、下位といった違いはほとんどなく、全国どこの体育主任もほぼ同じような意識を持っていると言えるであろう。

しかし、実際には参考資料にも示してあるとおり、「体力・運動能力調査」の最上位の福井県と最下位の北海道では、各学年の男女の点数を合計した総得点比で、実に28.17点の大きな差がある。また、それぞれの学年・男女別の集団でも、6点前後の差となっており、中学女子に至っては10点近い大差が生じている。

子どもの体力低下に対しては、「青少年の経年的体力低下が継続している要因は多様であると考えられる。生活環境の変化に伴う日常の運動、スポーツ活動量および身体活動量の減少のみにとどまらず、学校体育の変遷、運動部活動指導体制の変化、体力測定への取り組み方の変化、最大努力が要求されるパフォーマンステストに対する意欲の低下など様々である。」<sup>2)</sup>のように、一般論として学校体育、家庭、社会、といった子どもを取り巻く環境から見出される複合的、多重的な要因をあげられることが多い。

しかし、「体力・運動能力調査」のように、結果としてランクづけされると、「全国規模でみたときの体力・運動能力の違いや、都道府県内においてみた場合の地域や学校の差が生じるのは、何に起因したものなのか。」という疑問が生ずるし、それに対して、まず真っ先に矛先が向くのは学校体育であり、それを中心的に推進している体育主任であることは論ずるまでもない。

決して「体力・運動能力調査」の目的が、都道府県別のランクを示すことではないということは、誰もが承知はしているものの、地元紙を中心とした地方メディアや都道府県や市町村の教育委員会、あるいは校内にあっては校長などの管理職がこうした調査結果の数値を学校体育の成果としての一つの判断材料とするのはある意味、当然のことであるし、避けられないことであろう。むしろ、問題点を把握し、次のステップにつなげていくために、調査結果を精査し、担当者がそれに対して対策を講じていこうとする行為は当然のことである。

ただ問題は、そうした指摘が体育主任あるいは体育科などの一部の教員のみ課題となっている点である。今回のアンケート調査においても「子どもの体力低下は深刻な状況である。」「そのために学校が果たすべき役割は大きい。」という認識が、上位群から下位群にいくに従って強くなっている。さらに「それに対する負担感も大きくなっている。」という状況が生じている現実は見逃できない。

アンケートの自由記述にあった、

「現場に要求されている内容が多く、体力向上の取り組みに力を入れていく、時間と人的余裕がない。子どもに、いろいろな力をつけさせたいと必死に取り組み疲れ果てている。(教員歴26年)」

「中学校では、体力づくりを行う時間は授業中しかない。他の教員・保護者は、学力低下の方しか関心がない。体力づくりを行えるような目的意識を向上させる行事や取り組みの時間が必要。(教員歴9年)」

といった声はまさに、体力低下の問題に対して体育主任がかなりの部分を背負いながら、必死にもがいている現状を示している。体育主任という役割を担っている以上、ある程度の責任を負うのは至極当然のことであるが、このように体育主任の負担感が必要以上に増大してしまうのは、やはり体育主任を支援していく状況が周りにないことが最も大きな理由であろう。「家庭や他の教員の認識の薄さ」、また、「行政サイドからの財政的支援、人的支援が十分ではない」といった状況の中で、体育主任に徒労感を生じさせ、負担感を増大させていくことがあっても決して不自然ではない。

自由記述としては他にも

#### **保護者や地域に対して**

「学校だけで体力向上を図ることは限界がある。まず、家庭・生活習慣や食事・睡眠等を改善するだけでも効果があると思う。地域の力も必要。(教員歴24年)」

「成果ばかり望む保護者のクレームをかわしながら地道に活動するというのが現状(教員歴8年)」

「学校での体力向上の取り組みは限界がある。家庭の意識を高めること、そして子どもたちを運動好きにする体育や取り組みが必要。(教員歴7年)」

「学校の体育での向上は難しい。放課後の習い事、家の中でのゲームなど、現在の生活スタイルに寄与するところが大きい。スポーツをしている子との体格差が大きい。親の負担が大きく、スポーツをさせたくてもクラブなどに所属させない親がいるため、運動する場の受け皿が必要。(教員歴17年)」

#### **教育行政に対して**

「運動を好きな子どもを増やすことが必要である。そのためには、環境・用具の整備が必要不可欠だ。財政的支援は第一に欲しいものだ。(教員歴2年)」

「体力低下は深刻な状態である。体力低下と感じている教員・保護者・子どもが少ないことに危機感を覚える。行政に積極的な施策を展開してほしい。(教員歴20年)」

「運動を継続的に行うための時間と、教員の増員が望まれる。(教員歴10年)」

#### **社会に対して**

「何でも悪いことは、学校のせいにし、良いことは社会体育で…というマスコミへの売りを止めてほしい。(教員歴15年)」

などが、代表的な意見として寄せられている。

体育主任を先頭に学校体育が前向きに取り組んでいる今だからこそ、子どもの体力低下の問題について、一般的に語られているように、学校・家庭・地域が一体となった取り組

みが必要なのである。アンケートの結果にあるように体育主任の負担感が増し、閉塞状態に陥るような事態は絶対に避けなければならない。

そのためには、仙田<sup>3)</sup>が指摘するように「学校という子どもにとって日常的な生活の場においては、楽しく過ごすことのできる遊び環境としての側面が極めて重要なのではないかと思う。」という学校の環境や学びそのもののパラダイムの転換が必要になってくるであろう。

また、教育において学校と家庭や地域との連携が重要であることは明白だが、子どもの体力向上については、東京都三鷹市立第三小学校の取り組みが参考となる。校長の杉山<sup>4)</sup>は「子どもの体力づくりを推進するためには、運動遊びやスポーツ実践を通した直接的な取り組みの有効性は言うまでもないことである。しかし、これからの体力づくりには、子どもの生活の見直しや性格特性の育成など、一見体力づくりとは無関係と考えられる間接的な取り組みも有効である。」と述べ、家庭における運動遊びの推進と同様に、生活習慣や物事に取り組む望ましい態度育成など、親や地域が担いやすい部分での連携を提唱し、効果を上げている。

さらに、子どもの体力向上に取り組む教師自身にも小沢<sup>5)</sup>が指摘するように「コストを下げながら利益を出すことが求められる一般社会に、学校教育も組み込まれるようになった現代の趨勢を自覚しつつ、子ども達が体育が好きになり、運動有能感が高まり、結果として『力を出し切る』ことで体力が高まるような体育授業の構築が望まれる。」というこれまで以上の授業構成力が必要となるであろう。

これらの体力向上に向けた取り組みの視点をまとめると、次のようになる。

- ①学年進行にともない発達段階に応じた運動遊びや、スポーツ活動の楽しさを体感させることで基本的な動作や運動技能を習得し、身体活動量を確保する。
- ②食事や睡眠など、望ましいライフスタイルの確立。
- ③子どもの体力向上に対する教職員・保護者・地域住民の共通認識を深める。
- ④教育行政による学校や指導教員のニーズに応えた政策の実施。

(※中村<sup>6)</sup>の資料を参考にした)

本研究では「体力・運動能力調査」の結果に現れた差は、体育主任の意識の差ではないことが明らかになったが、上位群に比べ、下位群では、「家庭の理解」「子ども自身の理解や運動への取り組み」が不十分というこれまでも指摘されてきた状況はみられた。そしてさらに、上位・下位を問わず体育主任が必要と感じている「行政からの支援」が十分とは言えないという状況も明らかになった。子どもの体力・運動能力の向上を図る上でのもう一つの課題として、今後、注目していかなければならない視点である。

最後に、今回のアンケートの自由記述で、最も印象的な意見を示しまとめとしたいと思う。

「体育主任のスタンスによって、学校の様子・子どもたちへの支援・意欲化が変わる。運動・体力向上に関心をもつようになると、学校が明るく活気が出る。(上位に属する県 教員歴19年)」

## 5-2 今後の課題

本研究では学校現場で実際に体育経営の中心を担っている体育主任に焦点を当ててアンケート調査を実施した。しかし、当初の計画通りにいかなかったこともあり、各群のアンケート実施数に大きなばらつきが出てしまい、データの信頼性という点で十分な確信が持てない面が残った。

また、第1問の「子どもの体力低下は深刻な状況にあると思う。」では、他の設問から体力づくりの取り組みが十分な成果を上げていると思われる学校ほど、評価が低いというようなアンケート作成段階での設問の不備があった。

さらに、アンケート調査の宿命とも言えるが、未回収の体育主任の意識や考えがどのようになっているのか、対象県以外の状況や、各学校の実際の取り組み、各都道府県や市町村教育委員会の取り組み、年次変遷などの縦断的視点による調査など、今後調査してみたい内容は山積している。

教育という我が国にとって大きな問題の一部である子どもの体力低下について、今後も継続的に研究を進めていきたい。

## 謝辞

本研究は平成21年度松本大学学術研究助成費によりすすめることができました。

また、人間健康学部根本賢一准教授にはアンケート集計およびグラフ作成について、アドバイスをいただきました。記して感謝申し上げます。

最後に、アンケートにご協力いただいた7都県の体育主任の先生方をはじめ、関係各方面の皆さまに、心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。

---

### 【注】

- 1) 文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課、「平成21年度体力・運動能力調査報告書」(2010.10)
- 2) 西島尚彦：「子どもの体力低下要因とその対策」、『体育科教育』第50巻第4号，大修館書店，pp15-21，2002
- 3) 仙田 満：「子どもにとって楽しい学校環境を」、『体育科教育』第50巻第4号，大修館書店，pp32-36，2002
- 4) 杉山雅勇：「学校から家庭・地域に働きかける体力向上の取り組み」、『体育科教育』第54巻第10号，大修館書店，pp30-33，2006
- 5) 小沢治夫：「保健体育教師は『子どもの体力低下』にどう立ち向かうべきか」、『体育科教育』第56巻第11号，大修館書店，pp10-13，2006
- 6) 中村和彦：「子どもの体力・運動能力の向上 家庭・地域との連携」、『教職研修』通巻444号，教育開発研究所，pp40-43，2009

参考資料

(表1)平成21年度 全国体力・運動能力調査結果 〈小中総得点順〉

No	都道府県	小学校 男子	小男 順位	小学校 女子	小女 順位	小学校 合計	小計 順位	中学校 男子	中男 順位	中学校 女子	中女 順位	中学校 合計	中計 順位	総得点 合計	合計 順位
18	福井	58.00	1	59.21	1	117.21	1	44.94	3	52.42	1	97.36	1	214.57	1
5	秋田	57.22	2	58.83	2	116.05	2	44.95	2	50.88	7	95.83	4	211.88	2
8	茨城	56.52	4	57.92	3	114.44	4	45.01	1	52.06	3	97.07	2	211.51	3
12	千葉	56.39	5	57.59	5	113.98	5	44.69	4	52.11	2	96.80	3	210.78	4
15	新潟	56.82	3	57.68	4	114.50	3	44.35	5	50.45	8	94.80	6	209.30	5
3	岩手	55.24	13	56.80	7	112.04	8	43.83	6	51.18	4	95.01	5	207.05	6
11	埼玉	55.65	10	56.82	6	112.47	6	43.35	8	51.18	5	94.53	7	207.00	7
31	鳥取	55.84	8	56.48	10	112.32	7	43.18	9	50.23	9	93.41	9	205.73	8
22	静岡	55.09	15	56.67	8	111.76	11	42.83	14	50.98	6	93.81	8	205.57	9
17	石川	55.86	7	56.16	12	112.02	9	43.44	7	49.85	12	93.29	10	205.31	10
6	山形	55.06	16	56.61	9	111.67	13	43.00	12	50.08	10	93.08	11	204.75	11
45	宮崎	55.90	6	56.12	14	112.02	10	42.99	13	48.90	16	91.89	14	203.91	12
21	岐阜	54.93	18	55.15	23	110.08	19	43.01	11	49.95	11	92.96	12	203.04	13
33	岡山	55.76	9	55.72	18	111.48	14	42.48	16	48.76	18	91.24	17	202.72	14
37	香川	54.05	25	55.19	22	109.24	21	42.50	15	49.27	15	91.77	16	201.01	15
16	富山	55.06	17	55.72	17	110.78	17	41.93	19	48.13	21	90.06	20	200.84	16
42	長崎	54.85	19	55.82	15	110.67	18	41.40	24	48.75	19	90.15	19	200.82	17
43	熊本	55.25	12	56.15	13	111.40	15	41.33	25	47.84	26	89.17	25	200.57	18
34	広島	55.18	14	55.80	16	110.98	16	41.62	23	47.66	27	89.28	24	200.26	19
32	島根	55.57	11	56.19	11	111.76	12	41.11	27	47.18	31	88.29	29	200.05	20
9	栃木	54.09	24	55.57	19	109.66	20	41.07	29	48.61	20	89.68	23	199.34	21
25	滋賀	53.32	39	52.92	43	106.24	42	43.12	10	49.40	13	92.52	13	198.76	22
41	佐賀	54.46	20	53.63	33	108.09	30	41.87	20	48.77	17	90.64	18	198.73	23
10	群馬	53.10	41	53.71	32	106.81	38	42.45	17	49.37	14	91.82	15	198.63	24
4	宮城	53.82	30	54.58	25	108.40	28	41.95	18	47.95	24	89.90	21	198.30	25
26	京都	54.27	21	54.19	29	108.46	27	41.69	21	48.13	23	89.82	22	198.28	26
7	福島	53.73	33	55.25	21	108.98	23	40.87	32	47.95	25	88.82	27	197.80	27
19	山梨	54.04	26	54.65	24	108.69	25	41.16	26	47.37	29	88.53	28	197.22	28
35	山口	54.19	23	54.58	26	108.77	24	40.54	33	47.56	28	88.10	30	196.87	29
2	青森	53.91	28	55.25	20	109.16	22	41.07	28	46.41	35	87.48	33	196.64	30
20	長野	54.21	22	54.42	27	108.63	26	41.04	30	46.28	36	87.32	34	195.95	31
23	愛知	52.96	43	53.44	37	106.40	41	41.01	31	48.13	22	89.14	26	195.54	32
47	沖縄	53.81	31	53.60	35	107.41	33	41.64	22	46.26	37	87.90	31	195.31	33
38	愛媛	53.90	29	54.29	28	108.19	29	40.30	36	46.63	34	86.93	36	195.12	34
46	鹿児島	53.40	36	54.08	30	107.48	32	40.42	35	46.86	33	87.28	35	194.76	35
28	兵庫	53.64	34	53.20	40	106.84	37	39.64	40	47.27	30	86.91	37	193.75	36
24	三重	52.83	44	52.80	44	105.63	43	40.45	34	47.12	32	87.57	32	193.20	37
40	福岡	53.74	32	53.01	41	106.75	39	39.75	39	45.39	42	85.14	39	191.89	38
44	大分	54.02	27	53.38	38	107.40	34	39.89	38	44.22	46	84.11	43	191.51	39
39	高知	53.23	40	53.36	39	106.59	40	39.08	42	45.56	40	84.64	41	191.23	40
30	和歌山	53.63	35	53.87	31	107.50	31	38.61	45	44.74	45	83.35	45	190.85	41
36	徳島	51.80	47	52.98	42	104.78	46	39.97	37	45.79	38	85.76	38	190.54	42
14	神奈川	53.07	42	52.38	47	105.45	44	39.39	41	45.58	39	84.97	40	190.42	43
13	東京	53.32	38	53.52	36	106.84	36	38.51	46	45.01	43	83.52	44	190.36	44
29	奈良	53.33	37	53.62	34	106.95	35	38.49	47	44.74	44	83.23	46	190.18	45
27	大阪	52.58	45	52.44	45	105.02	45	39.03	43	45.48	41	84.51	42	189.53	46
1	北海道	52.17	46	52.40	46	104.57	47	38.77	44	43.06	47	81.83	47	186.40	47